

# 平成17年度 定時総会議案

日時 平成17年5月25日(水) 午後2時30分

会場 虎ノ門パストラル

議案

第1号 平成16年度事業報告承認の件

第2号 平成16年度決算報告承認の件

第3号 平成17年度事業計画案承認の件

第4号 平成17年度予算案承認の件

社団法人 日本年金数理人会

## 平成16年度事業報告承認の件

### 1. 総会に関する事項

#### (1) 平成16年度定時総会

日時 平成16年5月14日午後3時

会場 虎ノ門パストラル

議案 第1号 平成15年度事業報告承認の件

第2号 平成15年度決算報告承認の件

第3号 平成16年度事業計画案承認の件

第4号 平成16年度予算案承認の件

第5号 役員を選任の件

第6号 定款の変更承認の件

原案どおり承認された。

### 2. 事業概況

#### (1) 長期ビジョンの策定

- ・「年金数理人のあり方に関する懇話会」の議論を踏まえつつ、今後の長期運営ビジョンにつき検討

#### (2) 企業年金等の財政等に関する提言・意見

- ・「退職給付会計における厚生年金基金の代行部分の取扱いについて」を提言（平成16年7月21日）
- ・「企業会計基準公開草案『退職給付に係る会計基準』の一部改正（案）」に関する意見を提出（平成17年2月14日）

#### (3) 企業年金新時代に即した実務基準の制定、改編、整備と早期定着化

- ・厚生年金基金実務基準第1号の改正（平成16年12月3日）
- ・厚生年金基金実務基準第2号の一部改正（平成17年1月12日）
- ・厚生年金基金実務基準第2号、第4号、第7号の改定案の公開（平成17年3月1日）
- ・厚生年金基金実務基準第6号の廃止案の公開（平成17年3月1日）
- ・確定給付企業年金実務基準の検討

#### (4) 国際アクチュアリー会等の国際関係機関との連携強化

「Corporate Pension Plans in Japan」の作成・配布（平成16年5月）

「スキームアクチュアリーに関する英国調査報告」の作成・配布（平成17年1

月)

年金、国際情報ネットワークの運営  
海外から着信情報をe-mailにて情報提供  
国際会議への出席

- ・ IAA会議 (ストックホルム：平成16年6月2日～5日)
  - ・ IACA、PBSS、IAAust共催のColloquium (シドニー：平成16年11月1日～5日)
  - ・ IAA会議 (ワシントン：平成16年11月10日～13日)
- イギリスの年金アクチュアリーへの調査  
(エジンバラ・ロンドン：平成16年6月7日～11日)

(5) 企業年金の普及・発展に向けた年金財政に関する啓発事業

平成16年度能力判定試験の実施

- ・平成17年3月22日、23日に実施

確定給付企業年金法に関する講習会を開催 (平成16年12月3日、6日)

- ・一般企業 (主に適格年金制度実施先企業) を対象に大阪 (3日、出席者72名)  
東京 (6日、出席者115名) で開催

- ・テーマは「確定給付企業年金」、「キャッシュバランスプラン」、「確定拠出年金」

4大学において寄付講座を展開

- ・早稲田大学大学院商学研究科 (平成16年4月14日～7月14日、講義、19名出席)
- ・大阪大学大学院基礎工学研究科 (平成16年7月26日～28日、8月4日～6日、6日間集中講義、31名出席)
- ・東京工業大学大学院社会理工学研究科 (平成16年4月16日～7月16日、講義、55名出席)
- ・東京理科大学大学院社会理工学研究科 (平成16年4月15日～7月15日、講義、54名出席)

(6) 教育・研修の充実

- ・研修会並びに特別講演会の開催

特別講演会

日時 平成16年5月14日

演題 「総理官邸と8年7ヵ月」

前内閣官房副長官 古川 貞二郎 氏

第34回研修会

日時 平成17年1月11日

演題1 「平成16年財政再計算について」

厚生労働省年金局数理課長 山崎 伸彦 氏

演題2 「凍結解除に係る通知の解説」

厚生労働省年金局企業年金国民年金基金課基金数理室長  
早川 敦 氏

実務研修会

日 時 平成17年2月23日～24日

テーマ 21テーマ

2月23日

- ・「今後の年金数理人会のあり方」佐々木政治氏
- ・「当会の行っている大学院教育推進委員会の目指すもの」山口修氏
- ・「国際アクチュアリー会の動向」大山義広氏
- ・「企業年金制度のガバナンス（受託者責任）」山口登氏
- ・「公的年金財政」山本進氏
- ・「企業福利」小澤哲夫氏
- ・「実務基準、 」末松史朗氏、毛利正治氏、豊留健氏
- ・「企業年金に関する裁判例の動向」森戸英幸氏
- ・「役割業績主義人事制度の概要」元井弘氏
- ・「年金ALM」鈴木慎之氏

2月24日

- ・「キャッシュバランスプラン導入企業の事例」福原忠之氏
- ・「海外の年金制度」小野正昭氏
- ・「国際比較で見た我が国家計の貯蓄行動と資産保有の構造」  
石川達哉氏
- ・「コーポレート・ガバナンス」的山紀道氏
- ・「金利の話」坂巻敏史氏
- ・「日本経済の動向」後藤康雄氏
- ・「実務基準概論」佐野邦明氏
- ・「プレゼンテーションの仕方」益田和久氏
- ・「年金資産運用」宮井博氏
- ・「人口推計の方法」西岡隆氏
- ・「倫理規範のケースメソッド」小島孝一氏

(7) 調査研究の充実

- ・年金文献資料の収集
- ・吉原顧問の日本大学講義資料（公的年金概論：平成16年7月）のホームページ掲載
- ・PBSS会議の事前報告会（平成16年10月19日）  
演題1 .「Recent Corporate Pension Reform and Its Consequences in Japan」  
中田 正氏  
演題2 .「Topics in Calculating PBOs of Japanese Private Pensions」  
杉田 健氏

演題 3 .「Evaluation Criteria for Pensions Systems and Their Applications  
to Pension Reform in Japan」

有森 美木氏

( 8 ) 広報活動の充実・推進

- ・会報「年金数理人」の発行 ( 13 平成16年 8月 )  
( 14 平成17年 2月 )
- ・日本年金数理人会パンフレット(和文・英文)の発行  
(平成17年 3月)

( 9 ) 年金関係機関との連携強化

- ・厚生労働省との情報交換(平成16年12月21日)  
円滑な制度運営のために当会として注力すべき施策等を協議

( 10 ) 20周年事業の検討

- ・創立20周年記念事業に向けた検討の開始  
20周年記念事業につきPBSS会議を招致することを決定

( 11 ) その他

会長、理事長制への移行

- ・会長、理事長制への定款変更の認可(平成16年9月30日)
- ・会長、理事長制への変更に伴う規定等の一部変更(平成16年10月20日理事会、平成16年11月17日臨時総会)
- ・事務局体制の充実(副事務局長2人から3人)(平成16年11月)

その他

- ・厚生労働省年金局数理課による検査(平成16年7月30日)
- ・「会員名簿」の作成(平成16年8月)
- ・「会員のしおり」の作成(平成16年11月)
- ・事務管理システムの更新

### 3 . 理事会・委員会活動

理事会(11回)

- 平成17年度事業計画・予算案の決定
- 定款変更(会長、理事長制)について審議
- 理事改選による各委員長の選任
- 退職給付会計の意見表明について審議
- 長期ビジョンについて審議
- 懸賞論文募集について審議

20周年事業について審議  
個人情報保護について審議  
その他、会運営の重要事項について審議

企画調整委員会（10回）

事務局体制の強化に向けた検討実施、委員会再編については理事会に答申  
20周年事業につきアクチュアリー会の100周年事業の調査等を踏まえ  
素案作成

厚生労働省（年金局企業年金国民年金基金課基金数理室）との情報交換

総務委員会（9回）

平成16年度定時総会資料の作成  
平成17年度事業計画・予算案の作成  
評議員会の準備

教育・研修委員会（8回）

研修計画の作成  
実務研修講師・会場の手配  
研修会・実務研修会の実施

広報委員会（8回）

会報「年金数理人（第13号、14号）」の発行  
広報活動の充実  
・日本年金数理人会パンフレット（和文・英文）の発行  
・会報記事新企画のアイデア収集と検討・実施  
インターネット・ホームページの活用

国際委員会（2回）

「Corporate Pension Plans in Japan」の作成・配布（平成16年5月）  
「スキームアクチュアリーに関する英国調査報告」の作成・配布（平成17年1月）  
年金、国際情報ネットワークの運営  
海外からの着信情報をe-mailにて情報提供  
国際会議への出席  
・IAA会議への出席（ストックホルム：平成16年6月2日～5日）  
・IACA、PBSS、IAAust共催のColloquium（シドニー：平成16年11月1日～5日）  
・IAA会議（ワシントン：平成16年11月10日～13日）  
イギリスの年金アクチュアリーの調査  
（エジンバラ・ロンドン：平成16年6月7日～11日）

事務管理委員会（14回）

「会員名簿」・「会員のしおり」の作成  
定款変更への対応  
定款変更に伴う諸規程の改定

事務局体制の検討

個人情報保護への対応

平成18年度より改定される公益法人会計基準への対応

事務の管理及び運営

調査研究委員会（6回）

書籍の購入・管理・整備

平成17年度の懸賞論文募集について原案作成

吉原顧問の日本大学講義資料（公的年金概論：平成16年7月）のホームページ掲載...大学院教育推進特別委員会と連携

PBSSの事前報告会実施（平成16年10月）

実務基準委員会（5回）

厚生年金基金実務基準第1号の改正（平成16年12月3日）

厚生年金基金実務基準第2号の一部改正（平成17年1月12日）

厚生年金基金実務基準第2号、第4号、第7号の改定案の公開（平成17年3月1日）

厚生年金基金実務基準第6号の廃止案の公開（平成17年3月1日）

確定給付企業年金実務基準の検討

紀律委員会（1回）

紀律委員会の任務と手続きの確認、担当の決定

試験委員会（8回）

試験要領の作成

試験問題の作成

試験の実施（平成17年3月22日、23日）

試験の採点

資格制度委員会（3回）

「年金数理人のあり方に関する懇話会」の運営につき、小委員会を設置して活動

講習会実行委員会（6回）

確定給付企業年金法等に関する講習会の企画立案

同講習会に使用した資料の作成（見直し）

同講習会の実施（平成16年12月3日、6日）

会費問題特別委員会（3回）

会費軽減措置の適用についての検討

会費軽減に関する規定の改定

長期ビジョン検討特別委員会（7回）

「年金数理人のあり方に関する懇話会」の議論を踏まえつつ、今後の長期運営ビジョンにつき検討、なお骨子（案）につき2月開催の実務研修会にて会員に対し報告。

大学院教育推進特別委員会（4回）

4 大学院（早稲田大学商学研究科、大阪大学基礎工学研究科、東京工業大学社会理工学研究科、東京理科大学理学研究科）での寄付講義の実施

早稲田大学社会人大学院での新モジュール「年金マネジメントと数理」における教育内容の検討、カリキュラムの作成

#### 4 . 評議員会について

開催日時：平成17年2月3日午前11時から

場 所：霞ヶ関三井クラブ

審議事項：

平成17年度事業計画（案）について審議  
（平成16年度事業報告を含む）

#### 5 . 会員の異動状況

##### (1) 入会・資格変更

正会員 4名

資格変更 21名

（準会員 正会員）

準会員 22名

##### (2) 退会

正会員 6名

準会員 7名

##### (3) 会員数（平成17年3月31日現在）

所属法人	正会員	準会員	合計
信託銀行	144人	59人	203人
生命保険会社	110	41	151
政令指定法人	38	13	51
その他の法人	54	17	71
個人	40	4	44
合計	386	134	520



## 平成16年度決算報告承認の件

## 収支計算書

(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差異	備 考
収入の部				
1. 会費等収入	51,000,000	49,960,000	1,040,000	
入会金	500,000	480,000	20,000	
会費 正会員	41,900,000	41,860,000	40,000	
準会員	7,600,000	7,120,000	480,000	
賛助会員	1,000,000	500,000	500,000	
2. 事業収入	5,750,000	5,565,000	185,000	
研修会費	3,250,000	3,860,000	610,000	
講習会費	50,000	5,000	45,000	
懇親会費	1,200,000	1,080,000	120,000	
受験料	1,250,000	620,000	630,000	受験者数の減少
3. 雑収入	575,000	724,427	149,427	
受取利息	5,000	677	4,323	
雑収入	570,000	723,750	153,750	
当期収入合計 (A)	57,325,000	56,249,427	1,075,573	
前期繰越収支差額	26,411,205	26,411,205	0	
収入合計 (B)	83,736,205	82,660,632	1,075,573	
支出の部				
1. 事業費	46,742,000	46,632,225	109,775	
総会費	4,000,000	4,071,014	71,014	
研修会費	6,500,000	5,561,502	938,498	研修会開催数の減少
講習会費	1,100,000	1,207,326	107,326	
広報・出版費	8,842,000	7,887,636	954,364	印刷費用の削減
委員会等費	5,200,000	6,476,807	1,276,807	委員会活動の増加
調査研究費	11,300,000	11,517,327	217,327	
寄付金支出	1,800,000	1,910,420	110,420	
特別積立金支出	8,000,000	8,000,193	193	
2. 管理費	13,650,000	13,053,345	596,655	
事務所費	5,500,000	5,429,739	70,261	
給料手当	4,200,000	4,050,830	149,170	
福利厚生費	100,000	226,049	126,049	
通信運搬費	750,000	516,417	233,583	
消耗品費	1,200,000	942,367	257,633	
賃借料雑費	1,900,000	1,887,943	12,057	
3. 予備費	800,000	0	800,000	
当期支出合計 (C)	61,192,000	59,685,570	1,506,430	
当期収支差額 (A) - (C)	3,867,000	3,436,143	430,857	
次期繰越収支差額 (B) - (C)	22,544,205	22,975,062	430,857	

# 貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
1 流動資産		
現金	0	
普通預金	23,022,593	
特別積立金	28,002,021	
未収会費	500,000	
流動資産計		51,524,614
2 固定資産		
保証金	1,841,058	
固定資産計		1,841,058
資産合計		53,365,672
負債の部		
1 流動負債		
預り金	44,216	
未払金	503,315	
流動負債計		547,531
負債合計		547,531
正味財産の部		
正味財産		52,818,141
負債及び正味財産合計		53,365,672

(注) 固定資産の減価償却は行っていない。

# 財 産 目 録

(平成17年3月31日現在)

(単位：円)

科 目		金	額
資産の部			
1 流動資産			
現金	0		
普通預金 (みずほ銀行本店)	23,022,593		
特別積立金 (みずほ銀行本店)	28,002,021		
未収会費 (平成16年度賛助会員)	500,000		
流動資産計		51,524,614	
2 固定資産			
保証金 (敷金)	1,841,058		
固定資産計		1,841,058	
資産合計			53,365,672
負債の部			
1 流動負債			
預り金 (源泉所得税)	44,216		
未払金 (職員に対する給与ほか)	503,315		
流動負債計		547,531	
負債合計			547,531
正味財産			52,818,141

# 正味財産増減計算書

(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	
増加の部		
当期収支差額		
特別積立金増加額	8,000,193	
保証金増加額		
増加額合計		8,000,193
減少の部		
当期収支差額	3,436,143	
資産減少額		3,436,143
当期正味財産増加額		4,564,050
前期繰越正味財産額		48,254,091
期末正味財産合計額		52,818,141

## 平成17年度事業計画案承認の件

### 1. 基本方針

公的年金の法改正の中で、厚生年金基金においては免除保険料率の凍結が解除されるなど財政の中立化が手当され、本年度から新しいスキームでの運営が実施されることになる。また、代行返上が一段落し、適格退職年金からの移行も本格化の兆しが見えるなか、確定給付企業年金が着実に増加するとともに、確定拠出年金も順調に普及している。

一方、企業業績の回復を受け、経済情勢も明るさを取り戻しつつあるが、各企業は経営の健全性、安定性の確保をめざした構造改革を引き続き推し進めており、企業年金についても様々な選択肢の中から環境の変化を踏まえ、自社の実状に即した制度に変更していこうとしている。

このような大きな変革期にあたり、当会は年金の専門職能集団として、自らの公共的・社会的使命を深く認識しつつ、社会のニーズに即応した活動を展開していく必要性がますます高まってきている。

平成21年には当会は創立20周年を迎えるが、これに合わせて招致するIAA（国際アクチュアリー会）のPBSS（年金・社会保障）会議の準備などを開始し、今後のさらなる発展のための礎を築いていく。

### 2. 事業計画

上記の基本方針のもと、定款第4条に規定されている事業を鋭意実施するが、特に次の事業を重点的に推進する。

- (1) 企業年金新時代に即した実務基準の制定、改編、整備と早期定着化
  - ・ 企業年金関連の法令の改定等に即して、実務基準の迅速な制定、改編、整備と会員への周知徹底を推進
- (2) 企業年金の財政等に関する提言
  - ・ 企業年金制度の一層の発展に資するため、適切な時宜をとらえて年金財政問題を中心とする提言を実施
  - ・ 企業年金の改革を踏まえた企業会計上の取扱いに関する提言を継続
- (3) 年金数理の専門家としての業務水準の一層の向上、教育・研修の充実
  - ・ IAA シラバス等を踏まえた実践的な教育・研修、試験制度の検討、実施
  - ・ 会員向けの研修派遣プログラムの検討、実施

- ( 4 ) 企業年金の普及・発展に向けた年金財政に関する啓発事業
  - ・ 能力判定試験の再検討
  - ・ 四大学（早稲田大学、大阪大学、東京工業大学、東京理科大学）大学院での年金数理の寄付講座の継続
  - ・ 早稲田大学社会人大学院新モジュールの創設支援
  - ・ 厚生年金基金（企業年金）連合会等の事業への協力
  - ・ 企業年金の啓発活動
  
- ( 5 ) 調査研究の充実
  - ・ 企業年金全般に関する調査研究の実施
  - ・ 年金文献資料の収集
  - ・ 特定のテーマについての研究会活動および懸賞論文の実施
  
- ( 6 ) 広報活動の充実・推進
  - ・ 会報・ニュース等による広報活動の充実
  - ・ ホームページの充実
  - ・ 対外的な PR 活動の強化
  
- ( 7 ) 国内外の年金関係機関との情報交換等
  - ・ IAA 会議への積極的参画
  - ・ 企業年金連絡協議会等との情報交換の実施
  
- ( 8 ) 専門家としての役割・権限および責任の再確認と会員への周知徹底
  - ・ 受託者責任の視点から、年金数理人の役割、権限および責任をケース・スタディも踏まえ再確認し、併せて会員へ周知徹底
  
- ( 9 ) 長期ビジョンに基づいた具体策の検討
  
- ( 10 ) 20周年事業への取組み
  - ・ 創立20周年に向けて IAA の PBSS 会議招致等の20周年事業の本格的検討の開始

## 平成17年度予算案承認の件

## 収支予算書

(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減 額	備 考
収入の部				
1. 会費等収入	52,300	51,000	1,300	
入会金	500	500	0	
会費 正会員	43,700	41,900	1,800	
準会員	7,600	7,600	0	
賛助会員	500	1,000	500	
2. 事業収入	6,000	5,750	250	
研修会費	3,500	3,250	250	
講習会費	50	50	0	
懇親会費	1,200	1,200	0	
受験料	1,250	1,250	0	
3. 雑収入	425	575	150	
受取利息	5	5	0	
雑収入	420	570	150	
当期収入合計 (A)	58,725	57,325	1,400	
前期繰越収支差額	22,975	26,411	3,436	
収入合計 (B)	81,700	83,736	2,036	
支出の部				
1. 事業費	48,377	46,742	1,635	
总会費	4,000	4,000	0	
研修会費	6,700	6,500	200	
講習会費	3,137	1,100	2,037	
広報・出版費	7,620	8,842	1,222	
委員会等費	5,820	5,200	620	
調査研究費	11,300	11,300	0	国際会議参加費等
寄付金支出	1,800	1,800	0	大学院教育
特別積立金支出	8,000	8,000	0	
2. 管理費	13,600	13,650	50	
事務所費	5,400	5,500	100	
給料手当	5,000	4,200	800	
福利厚生費	100	100	0	
通信運搬費	700	750	50	
消耗品費	1,200	1,200	0	
賃借料雑費	1,200	1,900	700	
3. 予備費	800	800	0	
当期支出合計 (C)	62,777	61,192	1,585	
当期収支差額 (A) - (C)	4,052	3,867	185	
次期繰越収支差額 (B) - (C)	18,923	22,544	3,621	